

**「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」**  
**事後評価結果**

大学名	愛知大学	研究分野	社会システム工学
拠点名	越境地域政策研究拠点		
学長名	川井 伸一		
拠点代表者	戸田 敏行		

1. 共同研究拠点の概要 ※事後評価報告書より転記

[共同研究拠点の目的]

越境地域政策研究拠点は、国内国外の越境地域（県境地域、国境地域）における地域政策研究機関との共同研究を推進することによって、越境地域政策の科学的な確立を目的とする。

①地域状況が異なった各越境地域での公募研究によるケーススタディ、②越境地域政策に関する3つの分野別コア研究での共同研究、③①および②を統合する研究交流・融合として、越境地域政策研究フォーラム・シンポジウム・研究会を実施することによって、「越境地域の科学的確立」を目指した。拠点認定6年間のうち前期3年間は、①各越境地域ケーススタディ、②各研究コア別の研究蓄積、③研究交流体制の確立を目標とし、後期3年間はこれらが連動するものとした。

[共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

①公募研究は3年間で27件、参加機関は74、地域的には北海道・東北4、関東18、中部24、近畿4、中国・四国10、九州7、海外7機関と、越境地域でのケーススタディが全国的に実施された。②分野別コア研究は、越境地域計画コア、越境地域情報プラットフォームコア、越境地域モデルコアからなり、各々のコアに、拠点独自に実施する基盤研究と分野が該当する公募研究が属して共同研究を行った。総研究数は基盤研究40件、公募研究27件である。分野別コアの研究テーマは、越境地域計画コアが「越境地域のガバナンス」、「越境による地域維持と創発」、越境地域情報プラットフォームコアが「越境地域の産業データ整備」、「越境地域の防災データ整備」、「越境地域の基盤データ整備」、越境地域モデルコアでは「越境地域の経済モデル構築」、「越境地域の空間モデル構築」である。これら各分野から越境地域政策へのアプローチがなされることで、科学的確立の要素が整ってきた。また論文数では、平成25年度22編、26年度54編、27年度42編（1月現在）となっている。③研究交流・融合では、越境地域政策を扱う我が国唯一の研究発表交流会として越境地域政策研究フォーラムを年1回開催した。平成25、26年度の2回開催では、基調講演・シンポジウム部分の報告者は12名、参加者は215名、分科会の報告者は47名、参加者は208名である。その他、拠点で行うシンポジウム、各越境地域で行う地域間交流シンポジウム、研究会、書籍刊行を行っている。これらによって、分野融合的な研究交流体制が整備された。また、研究の進展に伴い、越境地域政策研究を担う人材育成部門を創設した。

研究者コミュニティへの影響・貢献は以下の3点である。

**1. 越境地域政策研究に関する学際的な研究コミュニティの形成**

越境地域政策は新しい分野であるが、本事業を通して越境地域政策の研究コミュニティ形成ができたことが第1の効果である。公募研究では、参加機関が74（30大学、17シンクタンク、17行政機関、その他10）、所属別では国立19、公立27、私立20、その他8機関と、研究コミュニティに広がりを見せている。また、既存学会では、地域計画に関する学会として日本計画行政学科、地理情報学会等での研究会など越境地域政策をテーマとした学際的な研究交流が促進された。こ

れらにより、越境地域政策研究フォーラムを主として、越境地域政策研究に関する学際的な研究コミュニティの形成が進展している。

## 2. 各越境地域における越境地域政策研究基盤の進展

各越境地域での越境地域政策基盤形成のために、南部地域、両毛地域、松江・米子地域、環霧島地域等の各越境地域での研究交流を行った。これらによって、公募研究への参加など越境地域政策研究基盤が進展した。

## 3. 海外における研究コミュニティの形成

中国における越境地域政策研究に関連して、沿岸部の上海師範大学、内陸部の内蒙古大学と共同研究を行った。中国での研究会開催によって、大学間協定、研究員の長期滞在、論文発表、経営大学院生（EMBA）の日本研修等、海外研究コミュニティの形成が進展した。

スタートアップ支援が拠点の当初目的の達成に与えた効果として、申請時の目標（1. 公募研究、2. 施設利用、3. 共同利用参加者）に対する達成は、以下の通りである。

### 1. 公募研究

申請時の目標は、年間「一般共同研究」4件程度、「地域間研究交流」2件程度である。これに対して、実績は「一般共同研究」は平成25年度（準備のため）未実施、26年度7件、27年度7件、「地域間交流研究」は平成25年度5件、26年度4件、27年度4件と目標を上回っている。特に、地域政策研究にとって有益な全国越境地域からの参画は、当初予測を上回るものである。

### 2. 施設利用（プロジェクト室）

申請時の目標は、年間延べ300名である。これに対して、実績は平成25年度延べ173名（設備設置後の半期）、26年度延べ688名、27年度175名（1月まで、年度末に利用増大見込み）であり、概ね目標を達成している。

### 3. 共同利用参加者

申請時の目標は、年間延べ800名である。これに対して、実績は平成25年度251名（設備設置後の半期）、26年度1,245名、27年度675名（1月まで）とほぼ目標を達成している。この他、分野別コア研究とは別に人材育成部門を設けるなど、申請時の予定にない展開も加えることが出来た。全研究期間を6年とした当初目的の達成に対して、前期3年間で共同研究の研究基盤が形成された。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A：事業の目的は概ね達成された。

(評価コメント)

国内外の越境地域における地域政策研究を推進するため、行政と連携した共同研究拠点の形成に向けた取組が行われていることから、拠点としての活動は概ね順調に行われ、関連コミュニティにも貢献しているものと評価できる。

具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、公募研究などの共同研究が活発に行われたことや、シンポジウム及び研究会の開催等を通じて、大学、行政、シンクタンクなどの様々な機関が連携し、越境地域政策の研究コミュニティが形成されている。また、本拠点がこれまで蓄積してきた三遠南信地域空間基礎データなどの各種データベースの利用実績も多く、関連コミュニティの発展に貢献している。

今後は、地方創生の重要な観点である越境地域政策研究について、本拠点が目指している科学的な確立に向けて、個別の越境地域の問題点を科学的に考察し、個別研究を超えた普遍性の探求という科学の確立につながることを求められる。加えて、様々な研究分野の研究者コミュニティとの共同研究を引き続き実施することにより、新領域研究の創成も期待されることから、拠点活動が継続的かつ安定的に展開するためにも、学内支援を含む体制の充実を図ることが望ましい。